

第1回日韓社会政策定例フォーラム：低出産・高齢化の衝撃と対応

2017年2月23日、韓国保健社会研究院と本研究所の共同主催で、第1回日韓社会政策定例フォーラムが「低出産・高齢化の衝撃と対応」をテーマに、ソウルのコリアホテルで開催された。これは両研究所の連携の一環として企画され、第2回は東京で開催される予定である。第1回のフォーラムでは、両研究所所長の基調講演に続き、四つの個別セッションに分けて報告と討論が日本語・韓国語の同時通訳付きで行われた。講演・報告者と題目は以下の通りだが、韓国側の題目は筆者がなるべく直訳に近い形で訳したものである。

基調講演

金相鎬「韓国の低出産問題の現況と政策課題」

森田朗「少子高齢化社会における都市と地方」

セッション1 低出産・高齢化と人口政策

李三植「日韓間の人口格差と収斂化」

鈴木透「東アジアの人口変動：長期的視点」

勝又幸子「日本における少子化対策の現状と課題」

セッション2 ライフサイクル別に見た家族形成と就業

申潤貞「ライフサイクル別に見た韓国女性の結婚・出産・就業形態の変化」

菅桂太「日本における家族形成タイミングと女性の就業」

セッション3 長寿社会の現況と課題

金ドンジン「韓国老人の健康不平等の現況と課題」

林玲子「死亡率・健康度の日韓比較」

セッション4 長期療養保険制度

李ユンギョン「韓国の長期療養保険：10年の成果と課題」

小島克久「日本の介護制度の現状と課題」

講演・報告者はすべて韓国保健社会研究院と本研究所の職員だが、討論者には韓国の大学教授、官僚、新聞記者など多彩な顔ぶれがそろい、活発な討論が行われた。また基調講演とセッション1の内容は、翌日の中央日報で報じられた。 (鈴木 透 記)

アジア開発銀行研究所 (ADB) 「開発途上のアジアにおける政府社会保障プログラムの効果」に関するセミナー

2017年3月7日(火)～9日(木)、インドネシア・ジャカルタにて、アジア開発銀行研究所(ADB)がインドネシア財務省との共催で、「開発途上のアジアにおける政府社会保障プログラムの効果」に関するセミナーを開催し、筆者が参加した。セミナーは、社会保障、特に年金と医療保険制度について、その貧困削減と経済成長への影響、財政政策と費用推計、人口変動に応じた持続可能性

をテーマに、インドネシア、日本、韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、ラオス、カンボジア、ミャンマー、オーストラリア各国からの研究者・実務担当者による報告が行われた。筆者は「日本における人口変動と政策対応 — その経験と展望」というタイトルで、特に1960・70年代の人口配当期の年金積立金と財政投融资制度、およびその後の人口変動に応じた制度改革について報告した。

日韓豪のみならず、ASEAN 各国においても、医療保険のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に対する意識は高く、年金制度も公務員や大企業従事者に対してはすでにある程度の制度の発達がある。しかし、いまだ質・量ともに十分カバーしているわけではない段階で「持続可能性」を論じることは、社会保障制度の普遍化に反対するための口実ではないかとも感じられる。しかし今後、ASEAN 諸国の高齢化は急速に進んでいくことが見込まれており、そのスピードに応じた機敏な制度設計および改革が必要とされ、実際、そのように各国の政策が計画・実施されつつあることが実感された。(林 玲子 記)

日本人口学会2016年度第2回東日本地域部会

日本人口学会2016年度第2回東日本地域部会が2017年3月18日に本研究所(東京都千代田区)において社人研歴史研究会と合同で開催された。各報告を簡単にまとめ、一覧として以下に示す。

原からは地方創生に関し2010年、2015年の人口動態統計の分析と、移動、結婚・出生について今後の見通しが示され、国政レベルの施策として首都機能や本社機能の地方分散が提言された。

丸山からは Child Woman Ratio の分母年齢設定と将来人口推計の精度を評価する方法として、女子の年齢別出生率と CWR の関係に注目した報告がなされた。

飯坂からは丹念な資料収集を通じて明治初期の岐阜県白川村小白川区の人口移動について報告がなされた。

金子は館文庫の資料において館氏が注目した資料を取り上げ、社会保障と戦後日本の経済計画の関係を論じた。

小島は第2次世界大戦前の台湾と日本の医療福祉制度の格差について、主に人口規模、人口動態、医療福祉制度の点から確認し、台湾が日本よりも高い水準の出生率を維持したこと、制度の導入が日本と大きく遅れていなかったことを示した。

杉田は人口と社会保障の関連を見いだすために、厚生行政史の人口食糧問題調査会(1927年設置)、財団法人人口問題研究会(1933年設立)、厚生省人口問題研究所(1939年創設)、特殊法人社会保障研究所(1965年創設)の関係者の言説を分析、紹介した。

林は日本における戦前から現在に至る人口統計を踏まえ、人口政策が4期に分けられることを示した。

「地方創生政策と少子化」

.....原 俊彦 (札幌市立大学)

「Child Woman Ratio の分母年齢設定と将来人口推計の精度との関係」

.....丸山洋平 (福井県立大学)

「飛騨白川村小白川区における明治初期の『北海道強制移住』について

— 入手可能な史料と聞き取りから得られた範囲での結論 —

.....飯坂正弘 (国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構)

「戦後日本の経済計画における社会保障政策の観点」